

# ●償却資産申告書 の書き方(記入例)

## ～記入上の留意点～

- ◎印字している内容に変更がある場合は、取り消し線(横線)を引き、余白に正しい内容を記載してください。訂正印は不要です。
- ◎初めて申告される方は、⑦前年前に取得したもの(イ)、⑧前年中に減少したもの(ロ)の記入は不要です。
- ◎令和6年1月1日以前に取得した資産で、本年度に初めて申告する資産は、⑨前年中に取得したもの(ハ)の欄に記載してください。
- ◎種類別明細書の内容は税務署に提出される申告書等と同じように記載して下さい。

令和 7 年度  
償却資産申告書(償却資産課税台帳)

受付印 令和7年1月18日 筑後市長 殿

※所有者コード 記入不要

①住所 833-8601 筑後市大字山ノ井898番地 (電話 0942-65-△△△△)

②個人番号又は法人番号 123456789012

③事業種目 飲食店 (資本金等の金額) 150 百円

④事業開始年月 H15年7月

⑤氏名 筑後太郎様 (署名) 筑後太郎 (屋号 筑後屋)

⑥事業開始年月 H15年7月

⑦この申告に回答する者の係及び氏名 経理課 筑後花子 (電話 0942-52-△△△△)

⑧税務士等の氏名 筑後会計事務所(羽犬) (電話 0942-53-△△△△)

⑨短縮耐用年数の承認 有・無

⑩増加償却の届出 有・無

⑪非課税該当資産 有・無

⑫課税標準の特例 有・無

⑬特別償却又は圧縮記載 有・無

⑭税務会計上の償却方法 定率法 定額法

⑮青色申告 有・無

資産の種類	⑦ 前年前に取得したもの(イ)	⑧ 前年中に減少したもの(ロ)	⑨ 前年中に取得したもの(ハ)	⑩ 計((イ)-(ロ)+(ハ))(ニ)
1 構築物	13 000 000			13 000 000
2 機械及び装置			5 400 000	5 400 000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具	980 000			980 000
6 工具、器具及び備品	9 887 000	1 000 000	1 200 000	10 087 000
7 合計	23 867 000	1 000 000	6 600 000	29 467 000

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地 ① 筑後市大字山ノ井898番地 960番地

16 借用資産 (有・無) ④

17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家 ⑤

18 備考(添付書類等) ⑥ (廃業した場合) 令和6年10月廃業

この欄の記入は不要です。ただし、自社の電算様式で申告される法人等は記載してください。

①所有者の住所、氏名  
個人の場合・所有者の住所(住民登録地等)を記載してください。  
法人の場合・本店所在地を記載してください。  
(本店以外に納税通知書等の送付を希望される場合は、その住所を( )書きで併記してください。)  
共有の場合は代表者の住所を記載してください。その際、氏名欄は代表者の氏名 外〇名と記載し、共有者の住所・氏名を記載してください。

②個人番号又は法人番号(マイナンバー)  
個人の場合は12桁の個人番号、法人の場合は13桁の法人番号を記入してください。  
個人番号については、左側を1マス空けて記入してください。

③8:短縮耐用年数の承認~14:青色申告  
該当する方を「○」で囲んでください。

④16:借用資産の有無  
借用資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。

⑤17:事業所用家屋の所有区分  
事業所用家屋の所有区分について該当する方を○で囲んでください。

⑥18:備考  
償却資産の有無について該当する項目を記載してください。  
●資産の変更がない場合→「増減なし」  
●償却資産に該当する資産の所有がない場合→「該当資産なし」  
◎「廃業」・「移転」・「社名変更」・「所有者変更」などは、変更内容を記載してください。

⑦前年中に取得したもの(イ)  
令和6年1月1日以前に取得した資産  
(昨年度の申告状況をあらかじめ記載しています。)

⑧前年中に減少したもの(ロ)  
令和6年1月2日から令和7年1月1日までに減少した資産  
(例:廃業・除却及び他の市町村に移動した資産)

⑨前年中に取得したもの(ハ)  
令和6年1月2日から令和7年1月1日までに取得した資産  
(例:購入したもの、自己の製作のもの、他の市町村から移動した資産)

⑩計(ニ)  
前年中に資産の増減がない場合、((ロ)・(ハ)の欄に該当がない場合は、(イ)の欄の価格を記入してください。

# ● 種類別明細書(増加資産・全資産用) の書き方(記入例)

令和 7 年度 種類別明細書(増加資産・全資産用)

③		④		⑤			⑥		⑦		⑧			⑨			
行番号	資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月			取得価額	耐用年数	減価残存率	所有者名			価額	課税標準額	増加理由	
					年	月	日				姓	名	住所				率
01	1		ビニールハウス	1	3	63	8	3,000,000	10	0.	筑後 太郎			1	枚のうち	1	
02	1		駐車場アスファルト舗装	1	3	63	6	2,000,000	10	0.						1	枚のうち
03	6		冷蔵庫	1	4	3	7	1,200,000	6	0.						1	枚のうち
04	1		店内改装	1	4	5	9	3,000,000	15	0.						1	枚のうち
05	<del>6</del>		<del>暖房機</del>	<del>1</del>	<del>4</del>	<del>5</del>	<del>11</del>	<del>1,000,000</del>	<del>5</del>	<del>0.</del>						1	枚のうち
06	6		陳列だな	1	4	7	2	2,000,000	8	0.						1	枚のうち
07	6		コピー機	1	4	10	4	1,100,000	5	0.						1	枚のうち
08	6		応接セット	1	4	13	6	1,250,000	8	0.						1	枚のうち
09	6		テレビ	1	4	16	10	300,000	5	0.						1	枚のうち
10	1		堆肥舎	1	4	16	7	5,000,000	20	0.						1	枚のうち
11	6		冷暖房機	1	4	20	3	1,500,000	6	0.						1	枚のうち
12	6		パソコン	1	4	20	8	365,000	4	0.						1	枚のうち
13	5		フォークリフト(共同1/2)	1	4	21	4	980,000	4	0.						1	枚のうち
14	6		看板	1	4	21	6	276,000	3	0.						1	枚のうち
15	6		照明設備	1	4	21	10	896,000	15	0.						1	枚のうち
16	6		歩行型トラクター	1	5	6	9	1,200,000	5	0.						1	枚のうち
17	2		太陽光発電設備	1	4	30	10	5,400,000	17	0.						1	枚のうち
18									0.								
19									0.								
20									0.								
小計								29,467,000									
								<del>23,867,000</del>									

注意 「増加事由」の欄は、1 新品取得、2 中古品取得、3 移動による受入れ、4 その他 のいずれかに○印を付けてください。

①「(増加資産・全資産用)」  
いずれかを「○」で囲んでください。  
増加資産のみを記入する場合は増加資産に○  
全ての資産を記入する場合は全資産用に○

②「所有者名」・ページ数  
申告書に記入した住所と所有者名を記入してください。  
また、この明細書の総ページ数と、そのうちの何枚目  
であるかを記載してください。

③「資産の種類」  
該当する番号を記入してください。  
1. 構築物及び建物附属設備  
2. 機械及び装置  
3. 船舶  
4. 航空機  
5. 車両及び車両運搬具  
6. 工具・器具及び備品

④「資産の名称等」  
資産の名称を記入してください。  
入力するデータとなります。名称等が同じ場合であつても、「同上」や「〃」などは記入しないでください。

⑤「取得年月」  
資産を取得した年月を記入してください。  
年号は数字で記載してください。  
明治 1 大正 2 昭和 3 平成 4 令和 5

⑥「取得価額」  
当該資産を取得するために支出した金額(引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、据付費等の付帯費用を含む)を記入してください。  
取得価格における消費税の取扱いは、原則として国税の取扱いの例によって算定します。(税込経理方式を採用している事業者は消費税を取得価格に含め、税抜経理方式を採用している事業者は消費税を取得価格に含めないものとする)

⑦「耐用年数」  
当該資産に適用する耐用年数を記入してください。

⑧「増加理由」  
資産の増加があった場合は、該当する番号のいずれかに「○」をつけてください。  
1 新品取得  
2 中古取得  
3 移動による受け入れ  
4 その他

⑨「摘要」  
減少・申告もれ等の事項を記入してください。  
減少した資産については、減少した年月と理由(廃棄処分等)を記載して下さい。

## ～ 提出するときは ～

提出の際は、マイナンバーカード(マイナンバーカードがない方は、運転免許証などの本人確認書類)の提示が必要です。  
郵送で提出する際は、マイナンバーカード(マイナンバーカードがない方は、運転免許証などの本人確認書類)の写しを同封してください。